

2017年度 事業報告書

2017年 4月 1日から

2018年 3月31日まで



学校法人 東洋英和女学院

目次

1. 法人の概要	
1-1 目的	1
1-2 建学の精神	1
1-3 沿革	2
1-4 組織図	3
1-5 設置する学校の名称及び入学定員と在籍者数	4
1-6 役員・評議員数の概要	5
1-7 教職員数の概要	6
2. 事業の概要	
2-1 2017年度事業計画	7
2-2 2017年度事業計画の進捗状況等	11
3. 財務の概要	
3-1 2017年度決算について（予算対比）	16
3-2 資金収支計算書について	16
3-3 活動区分資金収支計算書について	18
3-4 事業活動収支計算書について	19
3-5 貸借対照表について	21
3-6 財務状況の推移	22
4. 各種データ	
4-1 2017年度事業活動収支の構成比率	30
4-2 事業活動収支の推移	30
4-3 事業活動収支（活動区分別）の推移	31
4-4 活動区分資金収支の推移	31
4-5 貸借対照表の推移	32
4-6 借入金残高及び借入金利息の推移	32
4-7 基本金及び純資産の推移	33
5. 財務比率	
5-1 2017年度決算における主な財務比率	34
5-2 財務比率の推移	34
5-3 点検・評価	35

1. 法人の概要

1-1 目的

東洋英和女学院は、キリスト教による人間形成を重んじ、教育基本法及び学校教育法に従う学校教育を行うことを目的とします。

1-2 建学の精神

東洋英和女学院は、カナダ・メソジスト教会婦人伝道局から派遣された宣教師マーサ・J・カートメルによって1884年に創立され、メソジスト教会の信仰を源流として、福音主義キリスト教の信仰を建学の精神としています。この信仰は、旧新約聖書に現されており、神による世界の創造と歴史の導き、イエス・キリストの教えと働きによる人間の救済、聖霊の働きと神の国の完成を基本としています。

本学院はこの建学の精神の要約として「敬神奉仕」をモットーとし、「心を尽くし、精神を尽くし、思いを尽くし、力を尽くして、あなたの神である主を愛しなさい」「隣人を自分のように愛しなさい」(新約聖書マルコによる福音書12:30-31)とのイエスの言葉を掲げ、礼拝と教育全体を通じてこの精神を担う人間の形成を目指しています。

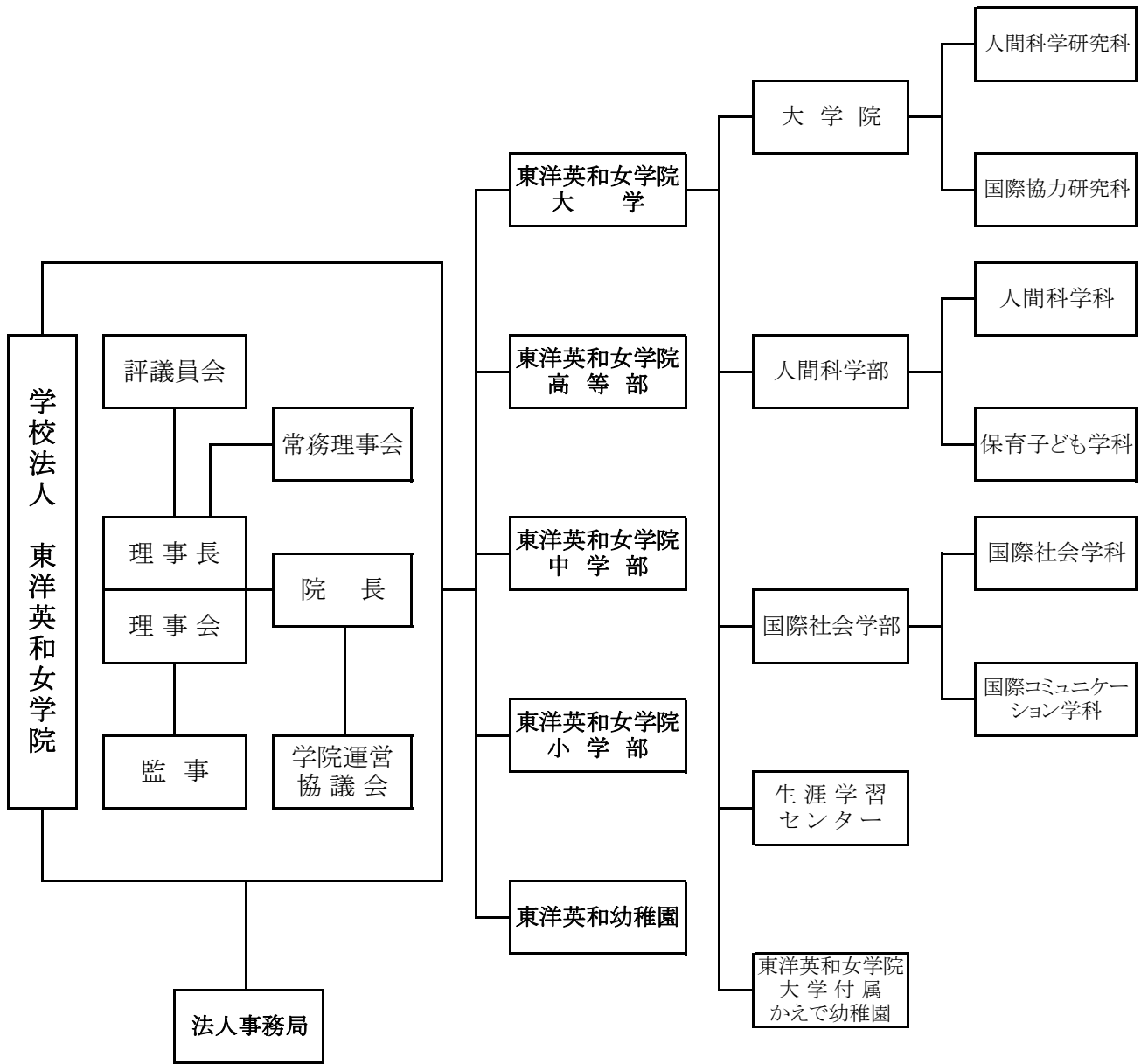
本学院は、幼稚園から、小学部、中学部、高等部、大学、大学院に至る総合学園として、幼児期・児童期・青年期の各段階に応じた、普遍的な総合的知識と心身の育成、教養と経験等の修得を通して人間性の全人的な陶冶を目指しています。そしてここに学ぶ者が、神によって造られ愛されている自らの人格の尊厳に目覚めて自分自身を尊重することと、隣人・他者の人格を尊重し愛する心を涵養する「霊性の養い」を教育の根本目的としています。

本学院は教育機関として、生徒学生の質実な知識と高い教養と専門的能力を養い、個人の自主自立性を促し、また他者への配慮・思いやりの精神とリーダーシップを備えた資質豊かな人間の育成につとめてきました。「敬神奉仕」の精神を持って隣人と社会と文化の発展に積極的に参与する人間を生み出す、神と人ともに喜ばれる教育機関であることを目指しています。

1-3 沿革

- 1884年 東洋英和女学校開校。
- 1888年 幼稚科(小学部の前身)を設立。
- 1889年 高等科を設置。
- 1902年 幼稚科と予科を合わせて小学校に指定される。
- 1905年 長野県上田の梅花幼稚園を実習園とし上田保姆傳習所開設。(1919年廃止、東洋英和女学校内に移転設置し、私立東洋英和女学校附属保姆養成所を開設。)
- 1914年 東洋英和女学校附属幼稚園を設立。
- 1928年 校旗および標語「敬神奉仕」が決まる。
- 1934年 財団法人東洋英和女学校の設立認可。創立50周年記念式典挙行。「東洋英和女学校校歌」を制定。
- 1941年 東洋永和女学校と改称。
- 1945年 院制を施行し、東洋永和女学院と改称。
- 1946年 東洋英和女学院と改称。
- 1947年 新学制実施により、幼稚園、小学部、中学部、高等部、保育専攻部と名称変更。
- 1950年 保育専攻部を、東洋英和女学院短期大学保育科に改組。
- 1951年 財団法人を学校法人に改組。
- 1953年 短期大学英文科の前身である英文専攻科(2年制)を設置。
- 1954年 短期大学に英文科を増設。
- 1959年 軽井沢追分寮完成。
- 1970年 野尻キャンパス完成。
- 1973年 短期大学付属かえで幼稚園開設。
- 1984年 学院創立100周年記念式典挙行。
- 1986年 短期大学横浜校地に移転。国際教養科を増設。
- 1989年 横浜校地に大学開設。人文学部／人間科学科、社会科学科の2学科を設置。
- 1993年 六本木校地に夜間大学院開学。
- 1995年 大学1学部2学科を2学部2学科に組織変更。短期大学を東洋英和女学院大学短期大学部と名称変更。
- 1996年 中学部・高等部の新校舎完成。軽井沢追分寮改築工事。
- 1997年 短期大学部募集停止。大学に生涯学習センターを開設。中上部 新マーガレット・クレイグ記念講堂にパイプオルガン設置。
- 1998年 大学短期大学部を廃止。
- 2000年 小学部の新校舎完成。
- 2001年 大学社会科学部社会科学科を国際社会学部国際社会学科に名称変更。
- 2002年 大学院人間科学研究科に、博士後期課程を設置。
- 2003年 六本木校地に本部・大学院棟完成。大学院社会科学研究科を国際協力研究科に名称変更。
- 2005年 小学部講堂にパイプオルガン設置。
- 2008年 野尻キャンパス改築工事完了。
- 2009年 東洋英和楓の会設立。
- 2010年 大学2学部3学科を2学部4学科に組織変更。
- 2014年 学院創立130周年・大学創立25周年・東洋英和幼稚園創立100周年記念式典挙行。

1-4 組織図



1-5 設置する学校の名称及び入学定員と在籍者数

学 校 名	学 部 ・ 学 科 等	入 学 定 員	収 容 定 員	在 籍 者 数
東洋英和女学院大学	人間科学部 人間科学科	160名	640名	724名
	人間科学部 保育子ども学科	100名	400名	413名
	国際社会学部 国際社会学科	120名	480名	619名
	国際社会学部 国際コミュニケーション学科	120名	480名	682名
	計	500名	2,000名	2,438名
東洋英和女学院大学大学院	人間科学研究科 人間科学専攻 修士課程	37名	74名	55名
	人間科学研究科 人間科学専攻 博士後期課程	3名	9名	8名
	国際協力研究科 国際協力専攻 修士課程	25名	50名	14名
	計	65名	133名	77名
東洋英和女学院高等部	(全日制課程) 普通科	190名	570名	551名
東洋英和女学院中学部		190名	570名	589名
東洋英和女学院小学部		80名	480名	472名
東洋英和幼稚園		50名	130名	116名
東洋英和女学院大学 附属かえで幼稚園		60名	150名	110名
合	計	1,135名	4,033名	4,353名

※在籍者数は2017年5月1日現在

1-6 役員・評議員数の概要 (2018年3月31日現在)

【役員】

理事 18人

理事長	大宮 溥
常務理事	深井 智朗
常務理事	吾妻 國年
常務理事	池田 明史
常務理事	石澤 友康
常務理事	山北 千世
常務理事	藤井 良昭
常務理事	増渕 稔
常務理事	宮内 義彦
常務理事	西田 哲也
理事	山村(佐藤) 智美
理事	山本 香織
理事	島 創平
理事	新藤(山下) 久美
理事	高橋 貞二郎
理事	シュー土戸 ポール
理事	石井 摩耶子
理事	村上 一平

監事 2人

監事	黒川 信也
監事	横山 巖

【評議員】

評議員 大宮 溥 他37人

1-7 教職員数の概要

(2017年5月1日現在)

区分 部門		本務職員				兼務職員			合計
		教育職員	一般職員	技能職員	計	非常勤講師	嘱託	計	
東洋英和女学院 大学	人間科学部	42			42	42		42	84
	国際社会学部	32			32	45		45	77
	両学部共通				0	88		88	88
	計	74	48	0	122	175	9	184	306
東洋英和女学院 大学大学院	人間科学研究科 修士課程				0	21		21	21
	人間科学研究科 博士後期課程				0			0	0
	国際協力研究科 修士課程				0	8		8	8
	計	0	4	0	4	29	6	35	39
大学・大学院	小計	74	52	0	126	204	15	219	345
東洋英和女学院高等部		31	4		35	37	11	48	83
東洋英和女学院中学部		33	3		36	33	9	42	78
東洋英和女学院小学部		23	3	1	27	8	10	18	45
東洋英和幼稚園		7	1		8	1	3	4	12
東洋英和女学院大学付属 かえで幼稚園		7	2		9	1	2	3	12
東洋英和女学院法人事務局			16	1	17		9	9	26
東洋英和女学院 保健センター			1		1		3	3	4
合計		175	82	2	259	284	62	346	605

注 1. 嘱託数には、校医・園医・薬剤師を含む。

2. 事業の概要

2-1 2017年度事業計画

1. 各部の教学計画

(大学・大学院)

《大学》

建学理念である「敬神奉仕」の具現化・内実化に向けて、新たな英和式リベラルアーツ教育の核となる「英和スピリッツ」カリキュラム（以下 ESC）を具体的な授業科目レベルに落とし込むことで設計を完成させる。ESC は、本学の三つのポリシー（アドミッション、カリキュラム、ディプロマ）との整合を図りつつ、部分的に2017年度入学生からの運用を目指す。2019年度以降のESC本格的導入に向けて、既存のPBL（Project Based Learning）その他のAL（Active Learning）教育プログラムの実績評価を進め、カリキュラム改定に向けた検討と研究を推進する。新カリキュラムの構築は収容定員見直しや学科統合など大学の構造改革への動きと連動させる。

2017年度後期より「村岡花子記念講座」を女性学・英和学（自校史）相当の半期科目として開講し、一部を港区連携事業の形で公開する。さらに「村岡花子記念給費奨学生」制度を導入し、奨学生として採用した人間科学科所属の新入生2名に対する全学的支援の態勢を整備する。ESCを念頭に2016年度から開始した「ラーニング・コモンズ」の設置に向けた調査と検討を引き続き推進し、学生の主体的な学びや自己啓発力の涵養に資することを目指す。

周年事業とりわけ生涯学習センター開設20周年事業として、六本木校地において近隣大使館との協力の下に、国際文化交流啓発のための連続セミナーを企画・実施する。また設立25周年を2018年度に控えた大学同窓会「楓美会」との緊密な連携を図り、その記念総会の開催を支援する。その他、地域連携、高大連携、産学連携、大学間連携などの連携事業の推進を積極化させる。

これら一連の事業計画を円滑に履行するため、2016年度に設置された総合企画会議および総合企画課を軸として学内の各種委員会を再編し、より機動性と実効性の高い組織を構築する。併せて、予想される文部科学省の各種審査・検査に堪える教員研究業績の検証・督励などを含め、大学基準協会の認証評価において指摘された問題点の改善作業を加速させる。

《大学院》

人間科学研究科では、修士課程・博士後期課程とも各領域で新カリキュラムをスタートさせる。とりわけ臨床心理学領域では、国家資格「公認心理師」受験資格課程を構築し、現行課程との整合を図る。国際協力研究科においては、2019年度の導入を目途として新たなカリキュラム編成に向けた作業に着手する。いずれの研究科においても、大学基準協会の認証評価で指摘された問題点の解消・改善に向けた具体的な取り組みを課題とする。臨床心理学領域、幼児教育コース、国際協力研究科は文部科学省から認定された職業実践力育成プログラム（BP）の実践に努め、高度専門職社会人の育成に資する。これら各研究科の内実のさらなる向上のための努力に加えて、大学院全体として、港区との連携事業の積極的な推進を含め、対外発信と地域貢献のいっそうの充実を図る。

(中学部・高等部)

建学の精神である「敬神奉仕」を人間教育の基盤として継承していくことを改めて認識し、中高6年間を通じての「敬神奉仕の実践者」の育成を最終的な教育目標と再確認しつつ教育活動に取り組む。

東洋英和における教育の根底となるキリスト教による人間教育について、毎日の朝の礼拝や聖書の授業、また中1オリエンテーション、中2夏期学校、高一カンファレンス、高二修学旅行、高三修養会などの諸行事を通して実践していく。特に中1では30年来続くディアコニア活動を継続し、英和生のはじまりとして奉仕の実際の学びを行う。さらに他の学年やクラブ活動でもボランティアを積極的に取り入れる。このような奉仕の具体的な実践によって「敬神奉仕」の心の育成と共に実践力のあるものへと導く。さらに、人と人との直接的な関わりから得られる人間性の涵養を大切にする見地から、クラブ活動の必修性や手作りの行事の伝統を保持し、生徒の心身の健全な成長を促す。

こうした人間教育の基盤の上に教科教育、国際理解教育、感性教育を実施する。

教科教育では、従来の知識技能習得による「基礎力」の育成を大切にしつつ、「思考力（判断力）」「探究力（研究力）」「表現力（発信力）」「対話力（調整力）」の育成を各教科にてスパイラル的に積み上げていく。そのための技法として、生徒主体の学習形態やICT活用、進路指導によるモチベーション喚起、評価などを用いる。また、これらの取り組みに向けて各教科で教科指導目標を改めて設定し、授業指導方法や教材設定などを研究していく。その一環として、昨年度に続き校内研修会にて研究授業を実施し、互いに授業実践を公開し、協働的な学びにつながる工夫を議論しあうなど、教員研修の充実を図る。さらに教員が外部の研修会研究会に出席できるような業務形態の検討や、教員のみならず一般職員が共に教育を作り上げ、教職員全員が生徒のために注力できるような風土と環境を整えたい。

国際理解教育として、SGH（スーパー・グローバル・ハイスクール）アソシエイト校としてのプログラムである「ミャンマーについての学び」（TEAM）や海外校や海外団体との交流を通して、多様な民族文化を理解し合い伝え合う力を養い、「敬神奉仕の実践者」としてのグローバルリーダーの育成を図る。東洋英和女学院大学との連携も継続して深めていきたい。また、カナダおよびアメリカにおける語学研修や短期留学制度・認定留学制度も、生徒の安全性確保に十分留意しながら継続していく。

感性教育は、中高部の大きな特色の一つであるとの認識のもと、音楽・美術を中心とした芸術教育をより充実させ、様々な鑑賞・発表の場を通じ豊かな感性を育て、生涯に渡り芸術に親しむ土台を築きたい。加えて、ピアノ科はじめ日本舞踊、華道、器楽、オルガンなど課外教室の一層の充実も図る。

(小学部)

「敬神奉仕」の精神に基づく学院全体による人間形成のうち、その礎を築く大切な期間を担う小学部では、今年度も一人ひとりの「タラントを育てる」ことを目指す。タラントは、神から委ねられた各自の使命のために与えられているからである。

具体的には、児童それぞれのタラントが生かされることに加え、学び合う中で友だちのタラントをも大切に育てる教育内容を目指していく。そのための手段の一つとして、「小学部ならではの」のICTを活用した教育の研究を今年度も引き続き進める。

さらに伝統的に特色ある英語教育、回を重ねますます意義を深めている姉妹校の梨花女子大学附属初等学校との交流を含む国際教育の推進を図る。また児童それぞれのタラントが存分に生かされる運動会、学芸会、コンサート、夏期学校、修学旅行など年間の様々な行事をさらに充実させ、子どもたちの生き生きとした取り組みを全力で支える。

またより広く社会に目を向ける機会を提供し、児童たちが自らのタラントを用いて、隣り人のために、より良い未来のために活動できる場を増やしていく。同時に今年度も、未来の小学部の教育を創り上げるための長期将来計画を協力して進めていく。

(東洋英和幼稚園)

「敬神奉仕」の精神を具現化するため、保育者は神から愛されていることを感謝して保育にあたり、愛をもって園児や保護者に向き合う。周囲の人々や神から愛されていることの実感を園児が持てるように関わる。

創立100周年を記念して開始した男女共学での3年保育は3年目を迎えるが、行事の持ち方、各年齢の発達段階を踏まえた保育内容の検討を通じて、3年保育としてのカリキュラムの充実を図っていく。

熊本地震で被災した幼稚園や保育園、アジアキリスト教教育基金を通じバングラデシュの子どもたちや寺子屋学校への支援を継続していく。

本園の保育の柱である礼拝と遊びに関する園内研修を継続し、保育の質の向上に努める。

(大学付属かえで幼稚園)

地域の中の幼児教育・保育の場、子育て支援の場、そして保育者養成の場として、キリスト教に根ざした保育に努める。礼拝を大切に守り、遊びの中での子どもの自発性・創造性・関わり・体験を支える。

少子化・母親の就業等による園児数減少という現実をとらえつつ、守り継承すべきことと変えていくべきことを明確化するため、学院・大学と連携して『東洋英和の保育を考える会』が2017年1月より活動を開始した。まずは、「どのような立ち位置で何を目指すのか」という軸を明らかにした上で協議を進めていく。

本園では「家庭を中心にした子育てをし、幼稚園に通わせたい」と願う保護者と共に子どもを育む方針を堅持し、本園の建学の精神・特色・願いをよりわかりやすく知らしめるための広報に力を注ぐ。また大学付属園として、大学の教育との融合と大学教員との協力体制を一層深める。また、教育実習等を通して、希望と使命感をもつ保育者の養成に携わっていく。

2. 各部の環境整備計画

(大学・大学院)

昨年見送った大教室の天井補強工事を8号館8101教室、5号館5201教室から実施する。一部に残る学生トイレの和式便器を一掃し、アメニティ向上と節水を図る。建物廊下など共用部の照明をLED化する。老朽化の著しい5号館中小教室の空調機を更新する。これらの耐震化・省エネ対策は可能な限り補助金の利用を図る。教室のAL（アクティブラーニング）教育プログラム対応化を検討し実施する。学生の要望を聞きながら、可能な範囲で構内美化を推進する。

(中学部・高等部)

昨年度より本格導入している新教務システムを拡張し、学校運営システムとしてより充実を図る。学籍・成績・入試・進学などの教務的な処理に加え事務会計などもシステム化して業務の効率化を目指し、生徒指導により時間を掛けられるよう体制を整える。

ICT 教育を進めるために、教員へタブレット端末を1台ずつ配布して授業などで活用し、生徒用のタブレットも倍増する。また、校内でもWi-Fi環境を整えてHR（ホームルーム）や特別教室でもICTを用いた授業へのサポートを拡充する。これらICT環境推進にあたっては、今後の情報教育の進め方を十分に検討しながら、より教育効果の高い形での整備を進める。同様の観点からLL教室とコンピュータ教室の改修の検討も開始する。特にLL教室は旧態の教室であり、現在のICT機器の発展や授業形態を十分に生かした教室への改修の検討を開始している。また、設置後20年となる大講堂のパイプオルガンのオーバーホール、東棟煙突内アスベスト密閉工事なども検討する。

校外施設の野尻キャンプサイトは中高部の教育の場として非常に重要であるとの認識のもとで、斜面法面の改良工事や高木の伐採をはじめ、従来同様必要な整備を着実に実施する。

(小学部)

ICT教育の充実のために昨年度全教室に設置した電子黒板に加え、今年度は1クラス児童分のタブレットを導入する。また継続してICT環境の整備に努める。

ホームページの充実、新しい学校案内パンフレットと学校紹介DVD制作等、きめ細かい情報提供による小学部教育の外部への発信に努める。

経年劣化による不具合が生じていた食洗機の交換、安全で美味しい料理を提供するためのブラストチラー(急速冷却機)の厨房への導入により小学部給食のより一層の充実を目指す。

校舎外壁の補修、塗装工事をし、美しい教育環境の提供を目指す。

(東洋英和幼稚園)

おもに年少児の屋外の活動の場となる裏庭がさらに充実したものとなるように、土や砂場の砂の補充等を行い、自然環境を通して豊かに学ぶことができるように配慮する。

(大学付属かえで幼稚園)

子どもたちと保護者および保育者の安心・安全・健康・保育の質が守られるよう、環境の整備と設備の充実等を図る。特に2017年度は、2016年度に続いて保育室内・外壁の塗装・階段の床の修繕等を計画している。

防災に対する意識を持ち、日頃からの訓練を重視すると共に、環境や防災用品の点検をし、必要に備えていく。

3. 管理運営計画

当学院の各部門が上記の教学計画、環境整備計画を円滑に実施できるよう、法人事務局および各部事務部門において、以下の課題に重点を置き取り組む。

- ・厳しさを増す学生・生徒募集環境に対応し、学院各部の関係者との緊密な連携のもとで、効果的な募集・広報活動を実施する。
- ・六本木五丁目西地区市街地再開発について、再開発準備組合等との対外折衝の状況に適切に対応するとともに、専門家の知見を活用しつつ、必要な検討作業を遅れなく推進する。
- ・安全性と収益性の両面に配慮した資産運用を行なう。また、六本木再開発への参画や将来の人口動向等今後見込まれる環境変化を視野に入れながら、学院の将来を見据えて財務基盤の充実を引き続き図る。
- ・広報活動や東洋英和楓の会の運営を通じ、全ての学院関係者と学院との連携を引き続き強化する。また、東日本大震災等の被災地支援を継続する。
- ・教職員が一段の能力向上を図り、働き甲斐を感じることができるよう、良好な執務環境の確保にあたる。また社会全般の雇用状況を踏まえつつ、処遇の改善に引き続き取り組む。
- ・法令、規程に基づき適正に事務を遂行し、特に補助金、科学研究費など公的資金を財源とする研究費について法令等に基づき適切な管理運用を図るため、監査体制を適切に運営する。
- ・取引先との既往契約を合理性・効率性の観点から見直し、大口契約を中心に競争見積り合せを実施することにより、予算の適正かつ効率的な執行を図る。
- ・当学院が保有する史料を活用した展示をさらに充実させるとともに、保存活動を推進する。

2-2 2017年度事業計画の進捗状況等

2017年度に計画した事業の進捗状況は次のとおりです。

1. 各部の教学計画

(大学・大学院)

《大学》

建学理念の「敬神奉仕」を強く意識した、新たなリベラルアーツ教育の核となる「英和スピリッツ」カリキュラムが完成し、2019年度入学生より適用される見込みとなった。その試行的運用として、2017年度入学生からフレッシュマンセミナーの授業時に法人事務局史料室の担当者による自校史教育の開講や村岡花子記念講座の聴講といった新機軸を開始した。同時に、既存のPBL (Project Based Learning) その他のAL (Active Learning) 教育プログラムを継続実施し、実績データの蓄積に努めている。2019年度新カリキュラムの構築は、同年度において実現する人間科学科の収容定員削減(1学年160名より140名へ)と連動するものとなる。

港区との連携事業である村岡花子記念講座と関連し、村岡花子記念給費奨学生を採用する、指定施設推薦選抜制度を開設した。同制度に基づき、通称「花子奨学生」として採用した人

間科学科所属の新入生2名に対する全学的支援を実施している。

2018年4月からの供用開始に向けて学生の主体的な学びや自己啓発力の涵養に資する「ラーニング・コモンズ」の設置準備を推進した。

連携事業関連では、生涯学習センター開設20周年事業として六本木校地において在京のタイ国およびアメリカ合衆国各大使館との協力の下に国際文化交流啓発のための連続セミナーを実施した（港区との連携）。また設立25周年を2018年度に控えた大学同窓会「楓美会」の記念総会の開催に向けて緊密な関係を構築しつつある（同窓会との連携）。玉川聖学院に続き、横須賀学院との協力協定を締結した（高大連携）。

組織面では、2016年度に設置された総合企画会議および総合企画課を改編し、大学改革推進本部および大学改革推進課に移行させて、高い機動性と実効性を担保した。

《大学院》

人間科学研究科では、臨床心理学領域において新たな国家資格「公認心理師」受験資格と従来の臨床心理士受験資格とを取得可能な新カリキュラムが完成し、2018年度入学生から適用される。また、大学院全体の将来的な縮小均衡方針を視野に、国際協力研究科では研究科存続・廃止を含め、論点抽出を開始しており、すでに2019年度からの定員圧縮を決定した。人間科学領域および幼児教育コースにおいても分野の統廃合とこれに伴う科目の整備に着手した。

大学基準協会による認証評価で指摘された問題点については、「修士論文審査基準」および「研究成果修了基準」を定め、明文規定として公表したほか、博士後期課程単位取得退学者に対する一定条件下の課程博士認定制度は、これを廃止した。臨床心理学領域、幼児教育コース、国際協力研究科に続いて、人間科学専攻修士課程人間科学領域も2017年度、文部科学省のBP（職業実践力育成プログラム）に認定された。

港区との連携事業として、大学の村岡花子記念講座および大使館セミナーで協働したほか、大学院主体で「マインドフルネスサークル」と「心の相談室区民講座」を実施した。

（中学部・高等部）

東洋英和の根幹をなす毎朝の礼拝を大切に、1年間を過ごした。通常の礼拝に加え、生徒礼拝やクラス礼拝なども充実させた。教会出席を重んじ、新たに受洗した生徒も毎年のように与えられている。合唱コンクールでは40回記念として讃美歌194番が課題曲となり、礼拝でも歌声を響かせて神を賛美する良い機会となった。

教科教育では、従来の知識技能習得による「基礎力」の育成を大切にしつつ、「思考力（判断力）」「探究力（研究力）」「表現力（発信力）」「対話力（調整力）」の育成を各教科にてスパイラル的に積み上げた。特に生徒主体の学習形態やICT活用が多くの授業で見られ、グループワークやグループ発表の機会、図書館やWEB活用での課題研究・発表が多く行われている。その結果、生徒の表現力（発信力）が大幅に伸び、困難なく人前でプレゼンテーションをすることができる状況になっている。今後の課題としては主体的に探究する力を深めることがあげられる。また、外部コンテストや外部研究発表などいわゆる他流試合への参加が大きく増加し、成果も上げている。例えば、永井隆平和賞、税の作文コンテスト、日本学生科学賞、英字新聞甲子園で受賞している。また生徒会が体操服のリニューアルを業者と共同で検討し、生徒や教師にプレゼンし完成させるプロジェクトも行われ、積極的に様々な活動にトライする風土が整ってきている。

国際理解教育として、国際教育委員会が実施している SGH（スーパー・グローバル・ハイスクール）アソシエイト校としてのプログラムである TEAM（ミャンマーについての学び）や海外校や海外団体との交流も行われた。インドからの留学生やデンマークの高校生との交流、合唱部によるスウェーデンへの演奏旅行などが実施された。また、秋から AFS 留学生を 1 名、高校 1 年生に受け入れている。海外研修の安全性確保や関連業務の合理化のため、次年度初めから海外留学支援室の開室が実現した。

中高部の大きな特色のひとつとして大事にしている感性教育も充実した。6 月には鑑賞行事でパイプオルガンコンサートが開催され、例年行っているクリスマス音楽会、ピアノ科オルガン科器楽科発表会に加え、ピアノ科 6 級合格者による特別演奏なども実施した。また、秋には校内秀作美術展も行われ、芸術教育でも充実した機会が持てている。

(小学部)

「敬神奉仕」の精神に基づく人間形成の土台にあたる期間を担う小学部では、今年度も一人ひとりのタラントを育てることを目指した。自分のタラントだけでなく、友だちのタラントを育てることをも大切にし、そのための手段として、「小学部ならではの」ICT を活用した教育内容を進めることができた。

運動会、学芸会、コンサート、夏期学校、修学旅行など年間の様々な行事において、児童それぞれのタラントが存分に生かされる取り組みができた。また英語教育、国際教育の推進を図ることにおいては、今年度も姉妹校の梨花女子大学附属初等学校との有意義な交流ができ、真の姉妹関係がますます深められた。

積極的できめ細かい外部への情報発信に努め、小学部教育への高い関心を多くの方々に抱いていただけた。

(東洋英和幼稚園)

「敬神奉仕」の精神を具現化するため、保育者は神から愛されていることを感謝して保育にあたり、愛をもって園児や保護者に向き合ってきた。周囲の人々や神から愛されていることの実感を園児が持てるよう、子どもとともに遊び、学びながら共感的・受容的にかわることに努めた。

男女共学での 3 年保育は 3 年目を迎えるが、各年齢の発達段階を踏まえた保育内容の検討を通じて行事のもち方等の工夫をし、3 年保育としてのカリキュラムの充実と確立を図り、学年を越えて豊かな人間関係を園児が構築できるように指導を行った。加えて、小学部のグラウンドで運動をする、授業参観をする等の活動を通して男女児ともに成長する喜びと小学校進学への期待を高めた。

園内研修においては、本園の保育の柱である礼拝と遊び、ことに遊びの中での音楽活動の充実を目指し、外部講師を招いて保育実践の研鑽に努め、保育のより一層の充実を行った。

(大学付属かえで幼稚園)

学院・大学に支えられながら、これまで継承してきた『キリスト教に根ざした保育。保護者とともに子どもの育ちを支える保育。地域とのつながりあっての子育て支援。保育者を目指す学生の養成。』への使命を果たすことに、教職員で協力しあって努めた。その中で、新任

二人を迎えたことを良い機会にし、礼拝を大切に守るための学びと話し合いをおこなうとともに、日々の保育の生活と遊びの実践を丁寧に振り返った。

大学幼稚園運営委員会とそこから派生したワーキンググループで、現状を捉えながら、現在の保育の充実を考えるとともに、かえで幼稚園の将来構想を検討し続けている。

大学付属園として実習生の指導に力を注いだ。また、大学との協力体制が深められ、大学教員と保育者の学び合いや、保護者教育や支援につながる時を持つことが増えている。

2. 各部の環境整備計画

(大学)

8号館8101教室、5号館5201教室の天井補強工事を完了し、5号館中小教室の空調機を更新した。また、一部残っていた学生トイレの和式便器を一掃し、アメニティの向上と節水を図った。加えて廊下など共用部の照明をLED化した。

(中学部・高等部)

昨年度より本格導入している新教務システムを拡張し、学校運営システムとしてより充実が図られた。学籍・成績・入試・進学などの教務的な処理以外にも事務会計などもシステム化し、業務の効率化が行われている。生徒情報を保護者がダイレクトにWEB入力し、一元管理できるよう取り進めている。

教員へタブレット端末を1台ずつ配布し、職員会議をはじめあらゆる校務打合せがペーパーレス化された。校内Wi-Fi環境が整い、授業でも活用されている。高大接続改革に伴うJAPANE-Portfolio対策が進み、次年度高一よりe-Portfolio対応として生徒全員がノートPCを保持する方針を固めた。

また、大講堂のパイプオルガンの20年経過に伴うオーバーホールも行われている。野尻キャンプサイトを安全に運営するために、来年度には斜面法面の改良工事に着手する目途をつけた。

(小学部)

ICT教育の充実のために昨年度全教室に設置した電子黒板に加え、今年度は1クラス児童分のタブレットを導入した。ホームページの充実、新しい学校案内パンフレットと学校紹介DVD制作等、きめ細かい情報提供による小学部教育の外部への発信に努めた。

経年劣化による不具合が生じていた食洗機の交換、安全で美味しい料理を提供するためのプラストチラー（急速冷却機）の厨房への導入を計画通り実施し、小学部給食のより一層の充実を図った。

校舎外壁の補修、塗装工事を予定通り実施した。

(東洋英和幼稚園)

おもに年少児の屋外の活動の場となる裏庭の環境がさらに充実したものとなるよう、土や砂場の砂の補充等を行った。

(大学付属かえで幼稚園)

園児・保護者および保育者の安心・安全や保育の質の向上のために、保育室内外の塗装、階段床の修繕、トイレ壁面修繕などを行った。

年央に実施した本格的な建物検査により、経年劣化による要対応箇所を確認したうえで、優先度の高い箇所から対応を開始した。

3. 管理運営計画

計画に掲げた諸課題の中には、相応に成果がみられるものがある一方、今後なお取組継続を要する課題も多く、引き続き前向きに取り組んでいく。

六本木五丁目西地区市街地再開発に関しては、政府が打ち出した東京23区内所在の大学の定員抑制方針の動向をはじめとした最近の再開発事業を取り巻く環境の変化を注視しながら、当学院の将来像について遅れなく検討を進めていく。

3. 財務の概要

3-1 2017年度決算について（予算対比）

収入面では、学生生徒等納付金や補助金については概ね予算通りとなりましたが、教育充実のための寄付増加および高額寄付の受入れによる寄付金の増加や、退職金財団交付金の増加等による雑収入の増加などにより、事業活動収入計は120百万円増となる6,204百万円となりました。

支出面では、経常的な支出については前年度の水準を維持しながらも、学院各部の経費削減等による教育研究経費および管理経費の減少や、予定していた施設・設備処分差額が発生しなかったことによる資産処分差額の減少などにより、事業活動支出計は予算比223百万円減の5,837百万円となりました。

また、教育環境整備に伴う基本金組入額は、大学の大教室天井耐震化やラーニングコモンズの設置、中高部の学校運営システム導入や校内無線LAN設備整備、小学部の厨房設備更新などを当初の計画通りに実施したが、予定していた施設・設備売却に伴う除却が発生しなかったため、予算比122百万円の増加となる398百万円となりました。

これらの結果、当年度収支差額は予算比221百万円改善し31百万円のマイナス（支出超過）となりました。

3-2 資金収支計算書について（25ページ参照）

資金収支計算書は、当該会計年度の諸活動に対応する全ての収入・支出の内容と支払資金の収入・支出のてん末を明らかにすることを目的とした計算書で、企業会計の「キャッシュフロー計算書」に相当します。2017年度の主な内容は以下のとおりです。

●学生生徒等納付金収入

授業料、入学金、実験実習料、施設設備資金などの学生生徒等から納入された金額です。収入のうちで最も大きな割合を占め、2017年度は学院全体で4,634百万円となり、前年度より84百万円増加しました。これは主に大学学生数の増加によるものです。

●手数料収入

入学検定料が主な収入です。2017年度は学院全体で110百万円となり、前年度より5百万円増加しました。これは主に大学の受験者数増加によるものがものです。

●寄付金収入

金銭その他の資産を贈与されたもので、補助金収入にならないものです。ここ数年概ね230百万円前後で推移していましたが、2017年度は教育充実のための寄付増加や高額寄付の受入れにより307百万円の寄付金を受け入れました。

●補助金収入

国庫補助金と地方公共団体補助金が主な収入です。2017年度は学院全体で647百万円となり、前年度より119百万円減少しました。これは大学国際社会学部の入学定員充足率が基準値を超過したことにより大学の経常費補助金が減額となったことや、大型の施設・設備整備が前年度より少なかったために施設設備補助金が減少したことが主因です。

●資産売却収入

資産を売却した場合の収入で、本学では主に有価証券売却収入が計上されています。2017年度はコマーシャルペーパーなどによる短期運用の頻度が減ったため、前年度より3,028百万円減少し40千円の計上となりました。

●受取利息・配当金収入

主に本学が保有する減価償却引当特定資産をはじめとする資産（預金・債券など）を運用して得た収入です。2017年度は市場金利が極めて低い水準にある影響から、前年度より6百万円減少し175百万円となりました。

●前受金収入

翌会計年度以降の諸活動に関する収入を当該年度に資金を受け入れたものです。翌年度入学予定者の入学金、学納金が主です。2017年度の計上額は742百万円で、前年度より96百万円減少しました。

●資金収入調整勘定

当年度の諸活動に関する収入ですが、前受金として前年度までに受け入れた入学金や学納金等を当年度の本来の科目に計上するために調整する勘定で、マイナス表示されます。2017年度は、△970百万円の調整額となりました。（前年度は△900百万円）

●人件費支出

専任教職員、非常勤講師などに支給する本俸・期末手当・各種手当や退職金財団掛金などの支出です。2017年度は前年度より退職者が増加したことが主因で112百万円増の3,523百万円となりました。

●教育研究経費支出

教育・研究活動や学生生徒の学習支援・課外活動に支出する経費です。2017年度は、大学のラーニングコモンズ設置に伴う5号館メープルホールの改修や構内共用部照明のLED化、中高部の校内無線LAN設備整備等を実施したため、前年度より37百万円増加し1,122百万円の支出となりました。

●管理経費支出

総務・人事・財務など法人業務や学生生徒募集活動等、教育・研究活動以外の活動に支出する経費です。2017年度は六本木五丁目西地区市街地再開発検討に係る費用を計上したことが主因で、前年度より34百万円増加し485百万円の支出となりました。

●施設関係支出

土地、建物などの取得費用です。2017年度は大学5号館・8号館の大教室天井耐震化工事や5号館空調改修、学生用トイレ改修等を実施しましたが、中高部および小学部の大規模天井耐震化工事を集中的に実施した前年度に比べると94百万円減の85百万円の支出となりました。

●設備関係支出

諸活動に使用する目的で取得する「教育研究用機器備品」「管理用機器備品」「図書」「車両」等に関する支出です。2017年度は、大学のラーニングコモンズ設備導入や3号館教室AV設備更新、中高部の学校運営システム導入や教員・生徒用iPad購入、小学部の厨房設備更新などを実施し117百万円の取得額となりました。（前年度は146百万円）

●資産運用支出

有価証券の購入や特定資産への繰入などの支出で、2017年度は減価償却引当特定資産や第3号基本金引当特定資産への繰入を行った結果、1,658百万円の計上となりました。（前年度は731百万円）

3-3 活動区分資金収支計算書について（26ページ参照）

活動区分資金収支計算書は、既存の資金収支計算書を「教育活動」「施設整備等活動」「その他の活動」の3つの活動区分に分類したもので、近年の施設設備の高度化、財務活動の多様化に対応し、活動ごとの資金の流れを明確化することを目的とした計算書です。

<教育活動による資金収支>

本業の教育活動に係る収支状況を表し、施設整備等活動及びその他の活動による資金収支以外の科目が該当します。

<施設整備等活動による資金収支>

施設設備の取得・売却状況や、施設設備取得に係る財源の状況について表し、施設関係支出や設備関係支出、施設設備等の整備を目的とした補助金・寄付金が含まれます。また、減価償却引当特定資産への繰入支出・取崩収入も含まれます。

<その他の活動による資金収支>

借入金の収支や資金運用の状況といった財務活動に係る収支等を表します。具体的には、資金の調達・運用に係る財務活動や、収益事業活動、預り金の受け払い等経過的な活動、及び過年度修正額に係る科目が該当します。

2017年度の活動区分資金収支計算書の決算状況としては、教育活動資金収支差額は664百万円のプラス（収入超過）、施設整備等活動資金収支差額が664百万円のマイナス（支出超過）、その他の活動資金収支差額は145百万円のマイナスとなったため、全体としては支払資金の増減額が145百万円のマイナスとなりました。その結果、翌年度繰越支払資金（＝貸借対照表の現金預金）は3,703百万円となりました。

3-4 事業活動収支計算書について（27ページ参照）

事業活動収支計算書は当該会計年度の収支の均衡状態を明らかにすることを目的とした計算書で、経常的収支の教育活動収支・教育活動外収支と臨時的収支の特別収支に区分されます。

<教育活動収支>

経常的な事業活動収支のうち、教育活動外収支を除いたもので、特別収支と教育活動外収支以外の科目が該当します。

<教育活動外収支>

経常的な財務活動（資金調達、資金運用に係る活動）や収益事業に係る事業活動収支で、受取利息・配当金や借入金等利息等の科目が該当します。

<特別収支>

特殊な要因によって一時的に発生した臨時的な事業活動収支で、資産売却差額や資産処分差額等の科目が該当します。

事業活動収支計算書は企業会計の「損益計算書」に相当しますが、企業が利益追求を目的として主に活動を行うのに対し、学校法人は質の高い教育・研究活動を永続的に行っていくことを目的としているため、収支の均衡が長期的に維持されている姿が望ましいとされています。以下に事業活動収支計算書だけにみられる科目を中心に2017年度決算状況を説明します。

●教育活動収支差額

経常的な事業活動収支のうち、本業である教育活動の収支均衡状況を表します。教育活動外の事業活動収支は含まれないため、経常収支差額よりも明確に本業である教育活動の収支均衡状況を判断できます。2017年度は、大学学生数増加を主因とした学生生徒等納付金の増加や寄付金の増加などにより、151百万円のプラス（収入超過）となりました。

●経常収支差額

経常的な事業活動による収入（経常収入）と支出（経常支出）の収支均衡状況を表します。特別収支を除いた収支差額であるため、経常的な事業活動が安定的であるかを判断する指標になります。2017年度は前年度よりも黒字幅は増加し、322百万円のプラス（収入超過）となりました。

●基本金組入前当年度収支差額

すべての事業活動による収入合計（事業活動収入計）からすべての事業活動による支出合計（事業活動支出計）を差し引いた差額が基本金組入前当年度収支差額で、単年度の事業活動全体の収支均衡状況を表しています。2017年度は367百万円のプラス（収入超過）となりました。

●基本金組入額合計

学校法人会計には企業会計でいう「資本金」がなく、資本金とは性質の全く異なる「基本金」という概念があります。「基本金」とは、学校法人の諸活動に必要な資産を継続的に保持するために、事業活動収入のうちから組入れた金額で、以下の4種類の基本金がありますが、当学院は現在1、3、4号基本金を保有しています。

第1号基本金：校地・校舎・機器備品・図書等の固定資産を取得したときに組入れられる金額です。

第2号基本金：将来の固定資産取得のために計画的に先行して組入れていく金額です。

第3号基本金：計画に基づいて奨学金等の基金として保持し運用する資産額です。

第4号基本金：恒常的に保持すべき資金で、学校法人の運営に必要な1か月分の運転資金相当額です。

2017年度は第1号基本金へ298百万円、第3号基本金へ100百万円の組入れを行い、総額398百万円の組入額となりました。

●当年度収支差額

基本金組入後の収支差額（基本金組入前当年度収支差額と基本金組入額の合計）が当年度収支差額で、2017年度は31百万円のマイナス（支出超過）となりました。これは長期的な収支均衡状況を把握するもので、学校法人は永続的な経営のため、基本金組入後の当年度収支差額の均衡を図ることが求められます。なお、基本金組入額は各年度の施設・設備の取得状況の変動に伴い毎年大幅に変動するため、毎年度の収支均衡状況については基本金組入前当年度収支差額を見ます。

●事業活動収入計

すべての事業活動において学校法人に帰属する収入の合計額で、借入金のような負債となる収入は含みません。2017年度の事業活動収入計は6,204百万円で、前年度に比べ53百万円増加しました。

●事業活動支出計

すべての事業活動における支出の合計額で、退職給与引当金繰入額や減価償却額も含まれます。2017年度は5,837百万円で、前年度より183百万円増加しました。

3-5 貸借対照表について (28~29 ページ参照)

会計年度末における資産・負債・基本金および繰越収支差額を把握するもので、学校法人の財政状態の健全性を表すものです。

基本金と繰越収支差額を合計したものが純資産になります。

●資産

2017年度末の資産合計は40,689百万円となり、前年度末より183百万円増加しました。

●資産の内訳

有形固定資産は減価償却による減少等により460百万円減少し、特定資産は各特定資産の積み増しにより627百万円増加しました。

また、1年以内に満期が到来する有価証券をその他の固定資産から流動資産に振替えたことが主因で、その他の固定資産は95百万円の減少、流動資産は112百万円の増加となりました。

●負債

2017年度末の負債合計は2,555百万円となり、前年度末より183百万円減少しました。

●負債の内訳

固定負債は退職給与引当金の増加はあるものの長期借入金（返済期限が1年を超える）の減少により35百万円減少しました。

流動負債は短期借入金（返済期限が1年未満）、未払金、前受金の減少により147百万円減少しました。

●基本金

2017年度末の基本金合計は40,383百万円となり前年度末より398百万円増加しました。

●基本金の内訳

第1号基本金は298百万円の組入れにより34,096百万円となり、第3号基本金は100百万円の組入れにより5,875百万円となりました。また、第4号基本金は前年度末と同額の411百万円を保有しています。

●純資産

基本金合計額（40,383百万円）と翌年度繰越収支差額（△2,248百万円）を合計した2017年度末における純資産は、38,134百万円となり前年度より367百万円増加しました。

3-6 財務状況の推移（25～29 ページ参照）

2013 年度から 2017 年度までの事業活動収支計算書及び貸借対照表を中心とした財務状況の推移は以下のとおりです。

●事業活動収支計算書

（1）教育活動収支

教育活動収支差額は、2013 年度は 352 百万円のプラス（収入超過）でしたが、2014 年度以降は教育研究経費と管理経費に重点的な予算配分を行ったため収支差額が減少しました。また 2015 年度は例年より退職者が多く退職給与引当繰入額が増加したことが主因で 67 百万円のマイナス（支出超過）となりましたが、2016 年度以降は例年並みの水準に戻り、2017 年度は 151 百万円のプラスとなりました。

収入では、学生生徒等納付金の増減に伴い教育活動収入計も変動しており、2016 年度までは概ね 5,800 百万円前後で推移していますが、2017 年度は 5,973 百万円を計上しました。

教育活動収入のうち最も大きな割合を占める学生生徒等納付金は、2010 年度に大学入学定員を 40 名減とした影響などにより 2014 年度には 4,408 百万円まで減少しましたが、2015 年度は大学および幼稚園の学生・園児数増加により 4,536 百万円に増加しました。2017 年度は大学学生数が更に増加したため 4,634 百万円を計上しました。

また、2013 年度に 801 百万円を計上した経常費等補助金は年々減少しており、2014 年度は施設設備補助金の採択数減などにより 763 百万円に減少、2015 年度は大学入学定員充足率の基準値超過による経常費補助金減額や施設設備補助金を特別収支に計上したことにより 661 百万円まで減少しました。2016 年度は大学および高等部の経常費補助金が増加し 687 百万円に増加しましたが、2017 年度は再び大学入学定員充足率の基準値超過による減額となり計上額は 639 百万円となりました。

一方、寄付金は毎年 230 百万円前後を維持しています。2015 年度以降は施設設備整備のための寄付金を特別収支に計上したため減少していますが、特別収支の寄付金を含めると 2015 年度は 228 百万円、2016 年度は 232 百万円となりほぼ横這いで推移しています。2017 年度は教育充実のための寄付増加や高額寄付の受入れがあったため寄付金合計額は 312 百万円まで増加しました。

支出では、計上額の大きい人件費や教育研究経費の増減に伴い教育活動支出計も変動しています。5,494 百万円を計上した 2013 年度に比べると重点的な予算配分を行っている 2014 年度以降は増加傾向にあります。なお、2015 年度は例年より退職給与引当繰入額が増加したことが主因で一時的に 5,925 百万円に増加しました。

教育研究経費及び管理経費は、年度計画に基づき重点的な予算配分を行っているため変動が大きい科目ですが、2013 年度と比べると 2014 年度以降は施設設備修繕や学生生徒募集活動等を重点的に実施したことなどにより増加傾向となっています。また、2017 年度は

六本木五丁目西地区市街地再開発検討に係る費用を計上したことが主因で管理経費が増加しています。なお、2013年度、2016年度は大型案件（大規模な施設設備修繕等）が比較的少なかったため教育研究経費は他の年度より減少していますが、教育研究活動に必要とされる経常的な支出は確保されています。

また、人件費は退職者数の増減により各年度の計上額が大きく変動しますが、退職者に係る退職給与引当繰入額を除くと実質ほぼ横ばいで推移しています。

（２）教育活動外収支

教育活動外収支差額は、借入金の返済が計画的に進んでおり借入金等利息が年々減少しているため、増減はあるもののプラス（収入超過）で推移しています。

受取利息・配当金は、円安相場効果により2013年度には459百万円を計上しましたが、高利回り運用資産の期限前償還やマイナス金利政策による市場金利下落の影響などにより2017年度は175百万円に留まりました。

以上の結果、経常収支差額は、増減はあるものの2013年度から2017年度までプラス（収入超過）で推移しています。

（３）特別収支

特別収支差額は、過年度に評価差額（評価損）を計上した債券が期限前償還されたことによる資産売却差額（有価証券売却差額）の計上が主因で2013年度は39百万円、2014年度は691百万円のプラス（収入超過）となりました。2015年度以降は施設設備整備のための補助金や寄付金をその他の特別収入に計上しており年度により増減はあるものの、2017年度まで特別収支差額はプラスで推移しています。

（４）基本金組入前当年度収支差額

以上の結果、企業会計における損益計算書当期純利益（純損失）に相当する基本金組入前当年度収支差額は、年度によりばらつきはあるものの2013年度以降プラスを維持しています。2014年度は有価証券売却差額694百万円を計上したため黒字幅が1,053百万円まで増加しましたが、2017年度は367百万円となりました。

（５）基本金組入額合計

機器備品の購入や施設・設備の拡充は教育・研究環境整備の一環として経常的に行っており、その都度基本金への組入れを行っています。2013年度から2016年度までは教育研究環境整備を目的とした大型案件を積極的に実施したため、500百万円超の組入額で推移していましたが、2017年度は398百万円の組入額となりました。

（６）当年度収支差額

過去5年の当年度収支差額は、結果として2013年度、2014年度の2期がプラス（収入超過）を、2015年度から2017年度の3期がマイナス（支出超過）を計上しました。

●貸借対照表

(1) 資産の部

2013年度末で195億円を計上した有形固定資産は、その後4年間で主に建物の減価償却額計上により約10億円減少し2017年度末では183億円となりました。また、その他の固定資産は、有価証券の満期償還などにより約6億円減少し2017年度末で3億円となりました。一方、特定資産は退職給与引当特定資産の積み増しで約2億円、減価償却引当特定資産の積み増しで約26億円、第3号基本金引当特定資産の積み増しで4億円増加し、2017年度末で179億円を計上しました。その結果、2017年度末時点の固定資産全体の残高は368億円に増加しました。

また、流動資産の90%以上を占める現金預金、有価証券(短期債券、譲渡性預金等)は、学校法人会計基準上の第4号基本金に見合う資金、当該年度末に受け入れた翌年度入学予定者の入学金や学費等の前受金相当部分、そして学院全体の経常的な支出に備える資金ですが、2013年度末の約38億円から2億円増加し、2017年度末は約40億円で年度を終了しました。

以上の結果、学院全体の総資産(固定資産と流動資産の合計)は4年間で約17億円増加し、406億円となりました。

(2) 負債の部

固定負債は毎期の長期借入金約定返済により、2013年度末の16億円から2017年度末には14億円まで減少しました。今後も返済計画のとおり借入残高は減少していく予定です。

一方、流動負債は2013年度以降13億円前後で推移し、2017年度末は11億円となりました。流動負債は、①長期借入金のうち返済期限が1年以内に到来する残高を短期借入金に振替えたもの、②年度末における未払金、③翌年度入学予定者より受け入れた入学金・学納金からなる前受金、④各種預り金、が主な項目で、年度による変動が比較的少ない科目です。

以上の結果、学院全体の総負債(固定負債と流動負債の合計)は4年間で3億円減少し、25億円となりました。

(3) 純資産の部

第1号基本金は2013年度末の325億円から2017年度末に340億円へと15億円増加しました。また、第3号基本金も2013年度末から4億円増加して58億円を計上し、第4号基本金も合わせると、2017年度末には基本金合計は403億円に達しました。

翌年度繰越収支差額は、2013年度末に24億円のマイナス(支出超過)を計上した後、当年度収支差額を反映して2014年度はマイナスが減少しましたが、2015年度以降は増加し2017年度は22億円のマイナスとなりました。

以上の結果、学院全体の純資産(基本金と繰越収支差額の合計)は2013年度の360億円から2017年度には381億円に増加し、純資産構成比率も92.5%から93.7%に上昇しており、財政基盤の安定に繋がっています。

資金収支計算書（2013年度～2017年度）

（単位 千円）

科 目		2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度
収 入 の 部	学生生徒等納付金収入	4,455,369	4,408,052	4,536,424	4,550,096	4,634,910
	手数料収入	97,733	118,609	111,683	105,163	110,855
	寄付金収入	231,105	227,685	240,135	223,763	307,783
	補助金収入	801,866	763,203	691,710	767,540	647,835
	資産売却収入	273,616	11,104,287	10,559,544	3,028,112	40
	付随事業・収益事業収入	127,942	133,666	133,007	126,148	132,327
	受取利息・配当金収入	459,436	312,448	206,552	181,562	175,510
	雑収入	131,758	104,571	217,459	140,327	191,041
	借入金等収入	0	0	0	0	0
	前受金収入	775,092	864,085	804,621	838,272	742,098
	その他の収入	457,739	705,711	212,540	206,613	1,042,138
	資金収入調整勘定	△ 997,239	△ 871,127	△ 1,049,725	△ 900,836	△ 970,436
	前年度繰越支払資金	995,705	760,116	595,474	735,098	3,848,851
	収入の部合計	7,810,126	18,631,309	17,259,428	10,001,864	10,862,954
支 出 の 部	人件費支出	3,392,910	3,393,854	3,585,894	3,411,707	3,523,822
	教育研究経費支出	1,042,935	1,149,806	1,158,389	1,085,050	1,122,284
	管理経費支出	369,065	418,205	436,979	450,382	485,379
	借入金等利息支出	16,396	11,628	8,179	6,049	3,920
	借入金等返済支出	163,310	163,510	107,760	107,760	107,760
	施設関係支出	46,814	340,590	137,896	180,295	85,607
	設備関係支出	364,529	215,126	237,200	146,292	117,855
	資産運用支出	1,644,965	12,407,343	10,759,833	731,279	1,658,500
	その他の支出	106,668	122,034	212,901	151,510	142,399
	資金支出調整勘定	△ 97,586	△ 186,265	△ 120,703	△ 117,315	△ 87,812
	翌年度繰越支払資金	760,116	595,474	735,098	3,848,851	3,703,238
支出の部合計	7,810,126	18,631,309	17,259,428	10,001,864	10,862,954	

（注）・千円未満は切捨てて表示しています。
 ・2014年度以前の決算については、学校法人会計基準の一部を改正する省令（平成25年4月22日文部科学省令第15号）第一号様式（第12条関係）にしたがって組み替えています。

活動区分資金収支計算書（2013年度～2017年度）

（単位 千円）

	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度
教育活動による資金収支					
教育活動資金収入計	5,845,775	5,755,788	5,857,908	5,787,936	5,973,396
教育活動資金支出計	4,804,912	4,961,866	5,181,260	4,947,139	5,130,923
差引	1,040,863	793,921	676,648	840,796	842,472
調整勘定等	△ 75,270	264,374	△ 216,907	145,073	△ 177,878
教育活動資金収支差額	965,593	1,058,296	459,740	985,870	664,594
施設整備等活動による資金収支					
施設整備等活動資金収入計	0	300,000	172,362	124,065	701,321
施設整備等活動資金支出計	945,534	2,053,609	975,289	826,643	1,353,462
差引	△ 945,534	△ 1,753,609	△ 802,927	△ 702,578	△ 652,141
調整勘定等	0	0	△ 5,027	△ 28,655	△ 12,790
施設整備等活動資金収支差額	△ 945,534	△ 1,753,609	△ 807,955	△ 731,234	△ 664,932
小計（教育活動資金収支差額＋施設整備等活動資金収支差額）	20,059	△ 695,313	△ 348,214	254,635	△ 337
その他の活動による資金収支					
その他の活動資金収入計	1,058,137	11,641,909	10,790,597	3,235,387	500,453
その他の活動資金支出計	1,313,786	11,111,238	10,303,590	376,062	645,888
差引	△ 255,648	530,671	487,006	2,859,325	△ 145,434
調整勘定等	0	0	831	△ 208	159
その他の活動資金収支差額	△ 255,648	530,671	487,838	2,859,117	△ 145,275
支払資金の増減額 （小計＋その他の活動資金収支差額）	△ 235,589	△ 164,641	139,623	3,113,753	△ 145,612
前年度繰越支払資金	995,705	760,116	595,474	735,098	3,848,851
翌年度繰越支払資金	760,116	595,474	735,098	3,848,851	3,703,238

- （注）・千円未満は切捨てて表示しています。
 ・2014年度以前の決算については、学校法人会計基準の一部を改正する省令（平成25年4月22日文科科学省令第15号）第四号様式（第14条の2関係）にしたがって組み替えています。

事業活動収支計算書（2013年度～2017年度）

（単位 千円）

科 目	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	
教育活動 収入支	事業活動収入の部					
	学生生徒等納付金	4,455,369	4,408,052	4,536,424	4,550,096	4,634,910
	手数料	97,733	118,609	111,683	105,163	110,855
	寄付金	232,386	229,724	198,085	179,245	265,182
	経常費等補助金	801,866	763,203	661,398	687,993	639,504
	付随事業収入	127,942	133,666	133,007	126,148	132,327
	雑収入	131,758	104,571	217,309	139,287	191,016
	教育活動収入計	5,847,054	5,757,825	5,857,908	5,787,936	5,973,796
	事業活動支出の部					
	人件費	3,419,300	3,429,960	3,642,211	3,458,299	3,550,125
	教育研究経費	1,624,119	1,757,612	1,763,830	1,657,146	1,708,787
	管理経費	448,771	497,024	513,927	527,409	556,783
	徴収不能額等	2,600	11,360	5,100	3,945	6,734
	教育活動支出計	5,494,790	5,695,956	5,925,069	5,646,801	5,822,430
教育活動収支差額	352,264	61,869	△ 67,160	141,134	151,365	
教育活動 外収入支	事業活動収入の部					
	受取利息・配当金	459,436	312,448	206,552	181,562	175,510
	その他の教育活動外収入	0	0	0	0	0
	教育活動外収入計	459,436	312,448	206,552	181,562	175,510
	事業活動支出の部					
	借入金等利息	16,396	11,628	8,179	6,049	3,920
	その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0
	教育活動外支出計	16,396	11,628	8,179	6,049	3,920
	教育活動外収支差額	443,040	300,820	198,373	175,512	171,590
	経常収支差額	795,304	362,689	131,212	316,647	322,956
特別 収入支	事業活動収入の部					
	資産売却差額	73,616	※1 694,720	500	47,943	40
	その他の特別収入	0	0	81,460	133,897	55,628
	特別収入計	73,616	694,720	81,960	181,841	55,668
	事業活動支出の部					
	資産処分差額	34,213	3,677	1,448	1,503	9,880
	その他の特別支出	0	0	3	1	1,606
	特別支出計	34,213	3,677	1,451	1,504	11,487
	特別収支差額	39,403	691,043	80,509	180,336	44,181
	基本金組入前当年度収支差額	834,707	1,053,732	211,720	496,983	367,137
基本金組入額合計	△ 585,445	△ 500,311	△ 512,219	△ 516,293	△ 398,922	
当年度収支差額	249,262	553,421	△ 300,499	△ 19,309	△ 31,784	
前年度繰越収支差額	△ 2,699,695	△ 2,450,433	△ 1,897,011	△ 2,197,510	△ 2,216,819	
基本金取崩額	0	0	0	0	0	
翌年度繰越収支差額	△ 2,450,433	△ 1,897,012	△ 2,197,510	△ 2,216,819	△ 2,248,604	
（参考）						
事業活動収入計	6,380,106	6,764,993	6,146,420	6,151,339	6,204,975	
事業活動支出計	5,545,399	5,711,261	5,934,700	5,654,355	5,837,838	

（注）・千円未満は切捨てて表示しています。

・2014年度以前の決算については、学校法人会計基準の一部を改正する省令（平成25年4月22日文科科学省令第15号）第五号様式（第23条関係）にしたがって組み替えています。

※1 2014年度末に過去に評価換えを行った減価償却引当特定資産が額面で期限前償還されたために、694百万円の資産売却差額を計上しました。

貸借対照表（2013年度～2017年度）

（単位 千円）

資 産 の 部					
科 目	2014年3月31日	2015年3月31日	2016年3月31日	2017年3月31日	2018年3月31日
固 定 資 産	35,082,335	36,444,927	36,546,463	36,559,043	36,630,541
有形固定資産	19,533,220	19,400,998	19,101,202	18,785,955	18,325,740
土地	5,678,542	5,678,542	5,678,542	5,678,542	5,678,542
建物	11,771,291	11,562,965	11,141,157	10,854,221	10,468,278
構築物	44,599	53,612	90,103	81,014	69,293
教育研究用機器備品	537,002	578,910	601,791	563,836	490,451
管理用機器備品	63,150	57,399	85,013	68,578	58,838
図書	1,423,176	1,458,490	1,496,748	1,534,147	1,557,225
車輛	15,455	11,074	7,842	4,610	2,306
船舶	2	2	2	1,002	802
特定資産	14,554,023	15,952,116	16,552,808	17,284,087	17,911,445
退職給与引当特定資産	1,103,272	1,203,765	1,204,265	1,335,487	1,362,835
減価償却引当特定資産	7,975,601	9,173,201	9,673,393	10,173,450	10,673,460
第3号基本金引当特定資産	5,475,150	5,575,150	5,675,150	5,775,150	5,875,150
その他の固定資産	995,091	1,091,812	892,452	489,000	393,356
電話加入権	6,055	6,055	6,055	6,055	6,055
有価証券	800,050	900,050	700,050	300,050	200,050
金銭信託	542	542	542	542	542
長期貸付金	0	0	0	0	0
奨学貸付金	188,434	185,155	185,795	182,342	186,698
出資金	10	10	10	10	10
流 動 資 産	3,830,981	3,569,355	3,501,999	3,946,517	4,058,891
現金預金	760,116	595,474	735,098	3,848,851	3,703,238
未収入金	183,987	88,190	181,940	92,269	150,923
有価証券	2,880,715	2,880,074	2,580,169	0	200,000
金銭信託	0	0	0	0	0
前払金	6,162	5,617	4,791	5,396	4,730
資産の部合計	38,913,316	40,014,282	40,048,463	40,505,560	40,689,433

（注）・千円未満は切捨てて表示しています。

・2014年度以前の決算については、学校法人会計基準の一部を改正する省令（平成25年4月22日文科科学省令第15号）第七号様式（第35条関係）にしたがって組み替えています。

貸借対照表 (2013年度～2017年度)

(単位 千円)

負債の部					
科 目	2014年3月31日	2015年3月31日	2016年3月31日	2017年3月31日	2018年3月31日
固定負債	1,626,952	1,555,298	1,503,855	1,442,687	1,406,715
長期借入金	430,480	322,720	214,960	107,200	43,880
退職給与引当金	1,196,472	1,232,578	1,288,895	1,335,487	1,362,835
流動負債	1,281,537	1,400,424	1,274,328	1,295,608	1,148,317
短期借入金	163,510	107,760	107,760	107,760	63,320
未払金	89,768	180,102	115,086	112,523	82,416
前受金	775,092	864,085	804,621	838,272	742,098
預り金	253,166	248,477	246,860	237,052	260,482
負債の部合計	2,908,490	2,955,723	2,778,183	2,738,296	2,555,032
純資産の部					
科 目	2014年3月31日	2015年3月31日	2016年3月31日	2017年3月31日	2018年3月31日
基本金	38,455,259	38,955,570	39,467,789	39,984,083	40,383,005
第1号基本金	32,569,109	32,969,420	33,381,639	33,797,933	34,096,855
第3号基本金	5,475,150	5,575,150	5,675,150	5,775,150	5,875,150
第4号基本金	411,000	411,000	411,000	411,000	411,000
繰越収支差額	△ 2,450,432	△ 1,897,011	△ 2,197,510	△ 2,216,819	△ 2,248,604
翌年度繰越収支差額	△ 2,450,432	△ 1,897,011	△ 2,197,510	△ 2,216,819	△ 2,248,604
純資産の部合計	36,004,826	37,058,559	37,270,279	37,767,263	38,134,401
負債及び純資産の部合計	38,913,316	40,014,282	40,048,463	40,505,560	40,689,433

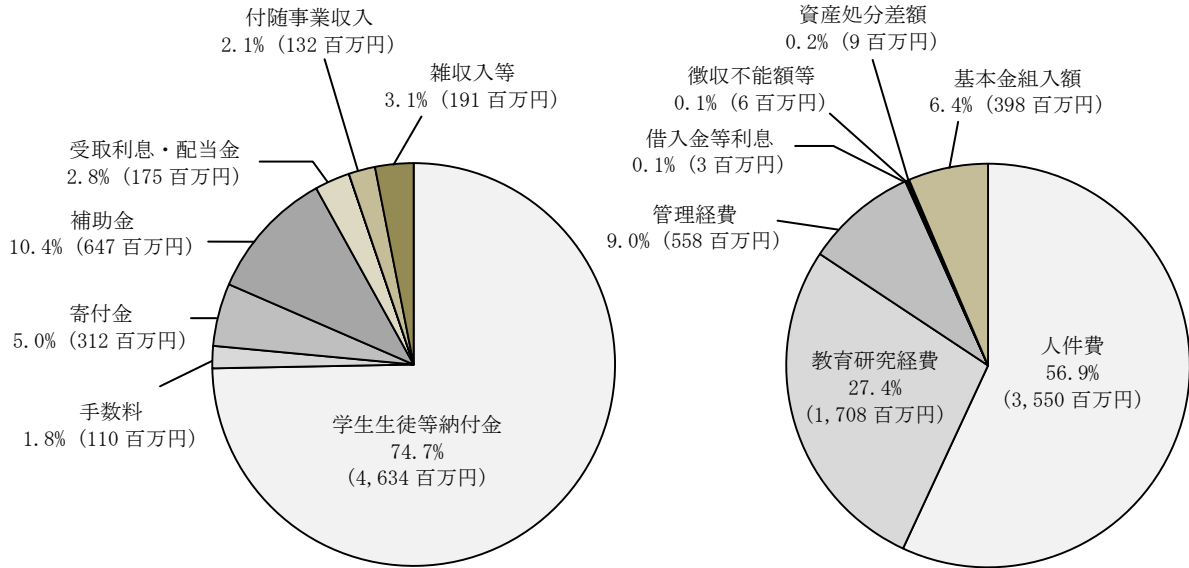
(注) ・千円未満は切捨てて表示しています。

・2014年度以前の決算については、学校法人会計基準の一部を改正する省令（平成25年4月22日 文部科学省令第15号）第七号様式（第35条関係）にしたがって組み替えています。

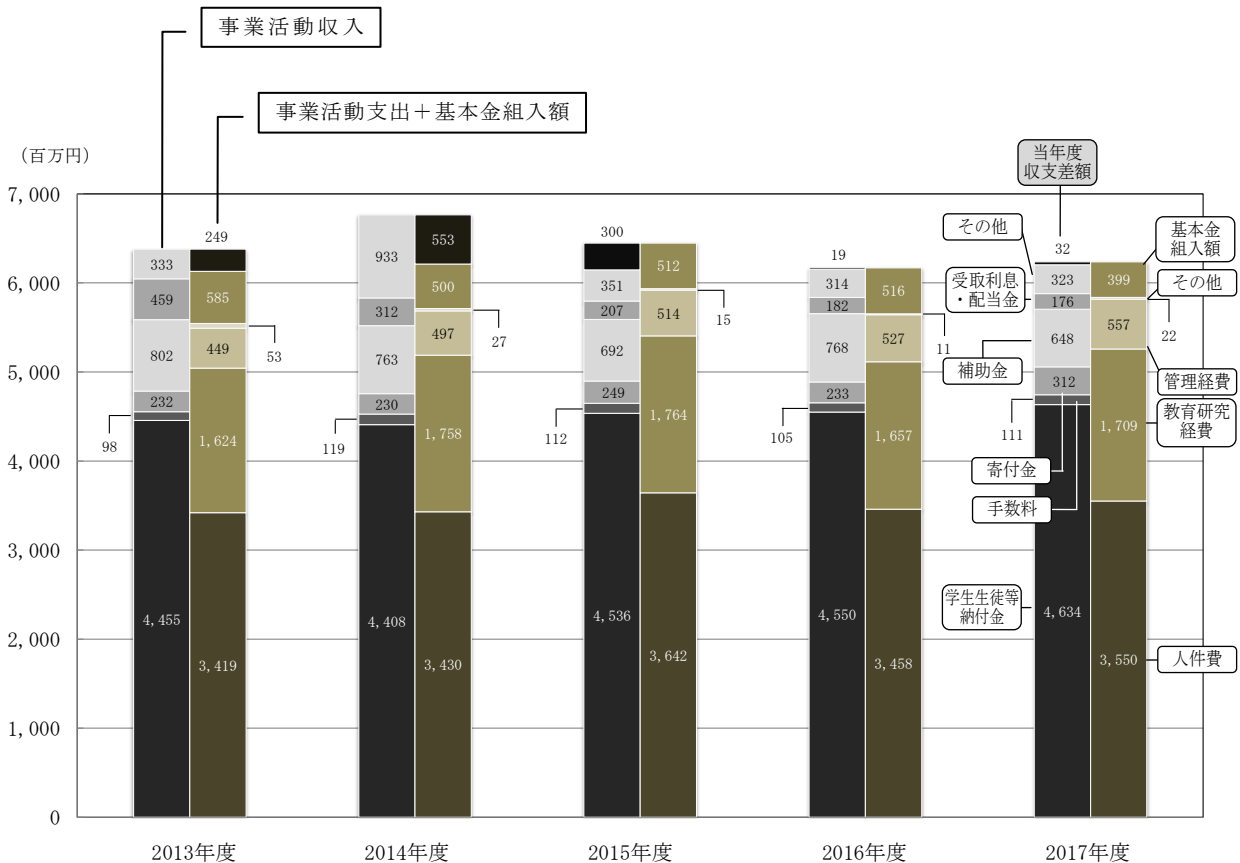
4. 各種データ

4-1 2017年度事業活動収支の構成比率

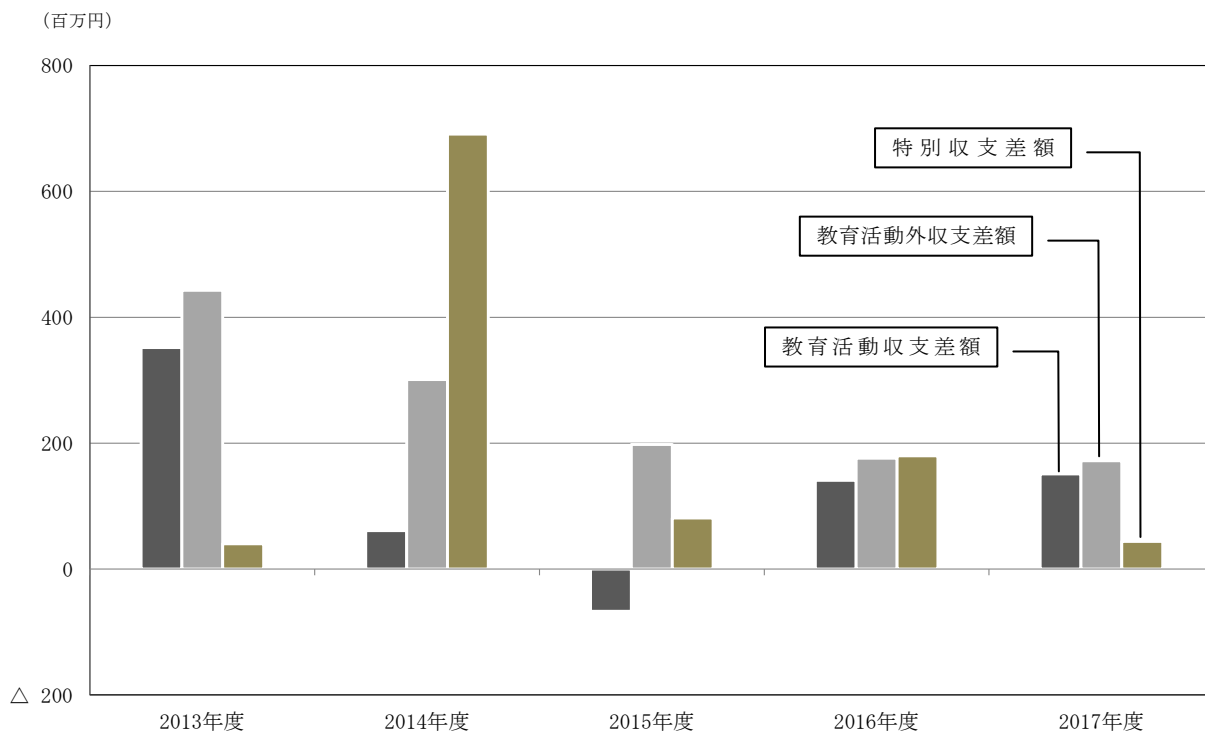
< 事業活動収入 6,204 百万円 > < 事業活動支出+基本金組入額 6,236 百万円 >



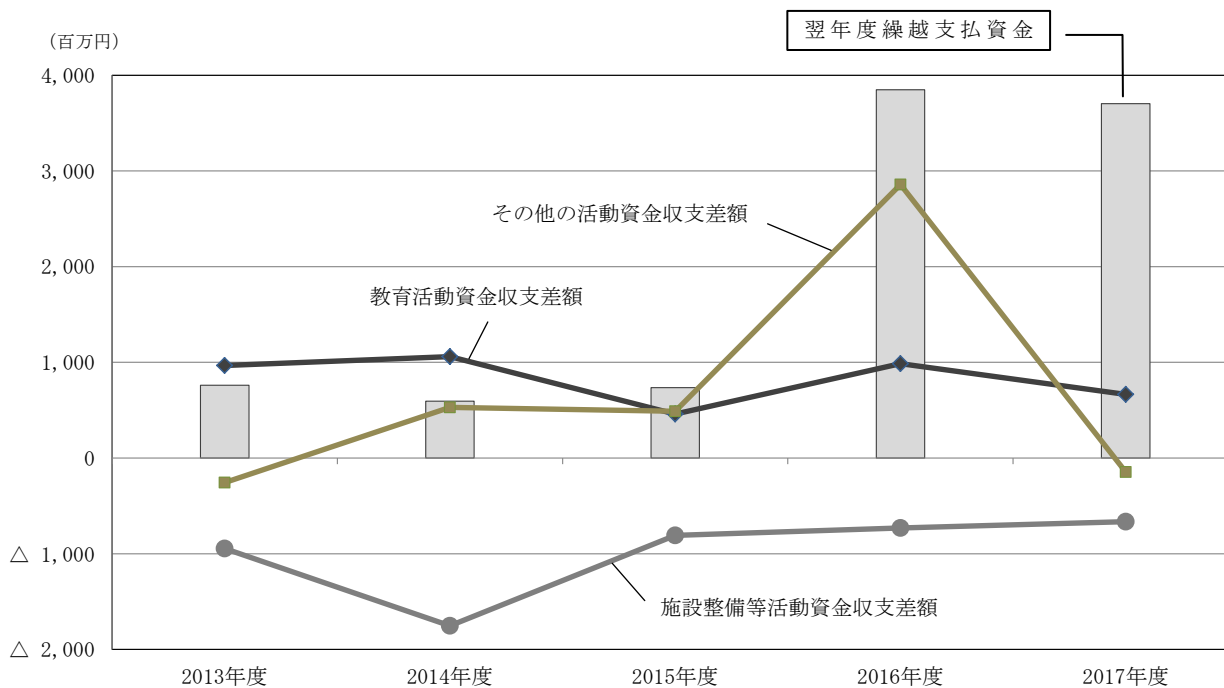
4-2 事業活動収支の推移



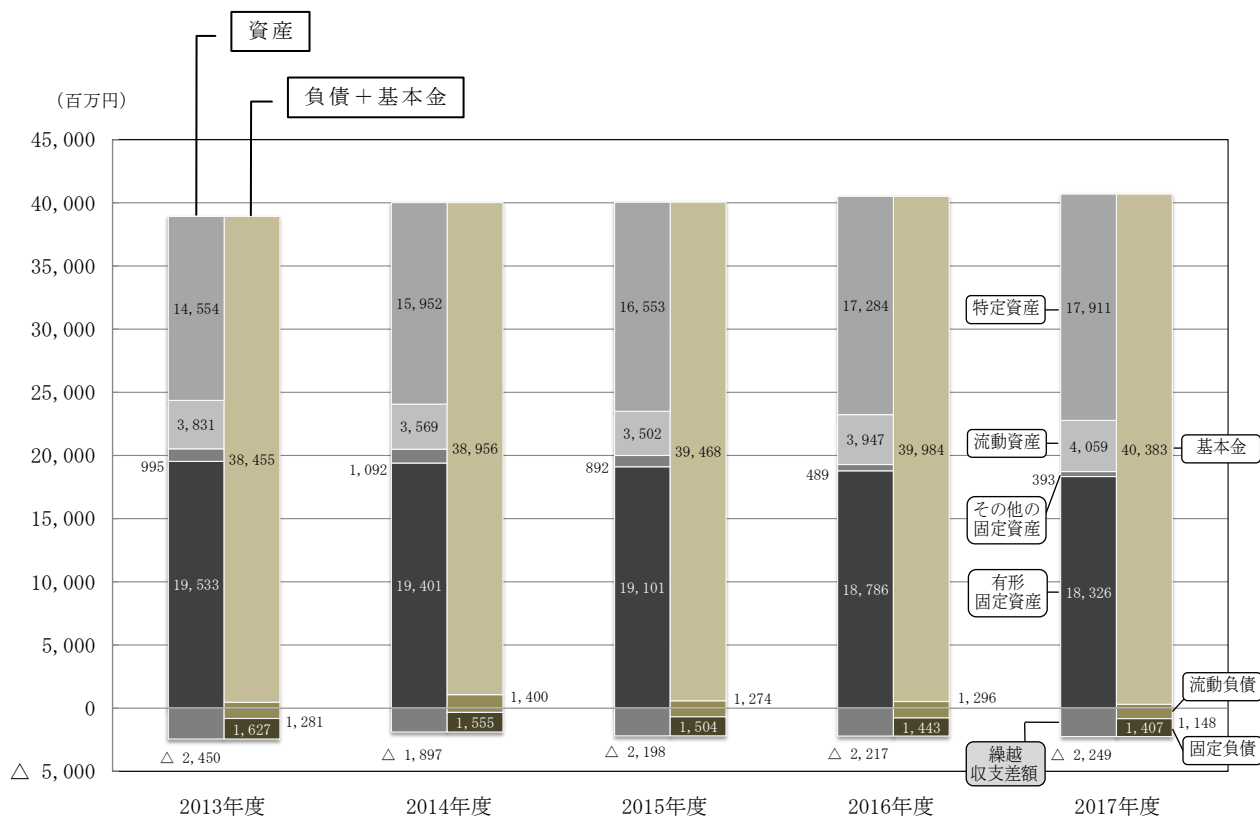
4-3 事業活動収支（活動区分別収支差額）の推移



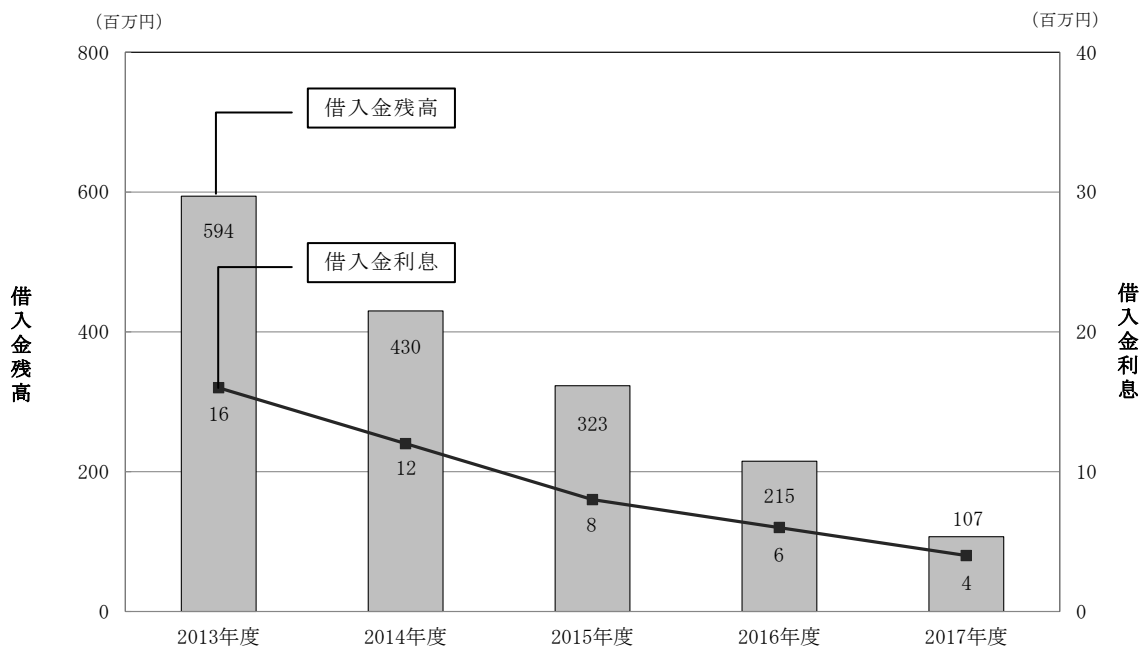
4-4 活動区分資金収支の推移



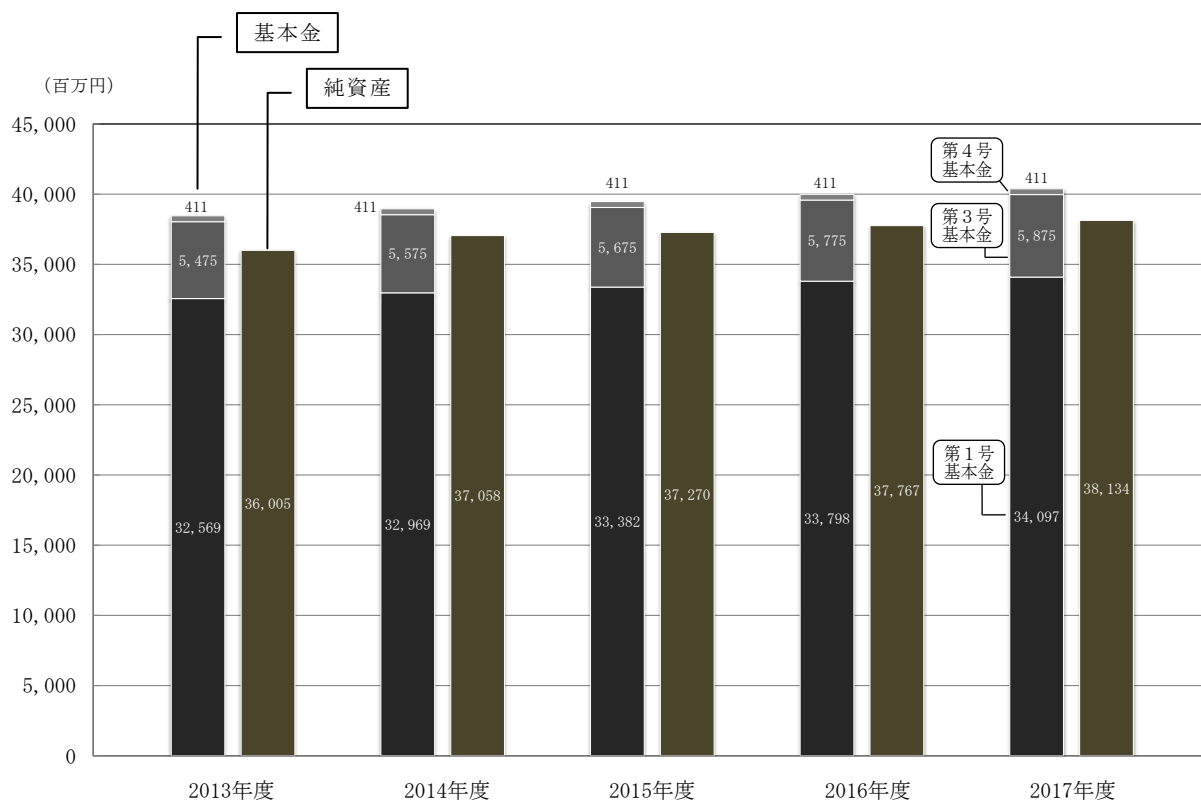
4-5 貸借対照表の推移



4-6 借入金残高及び借入金利息の推移



4-7 基本金及び純資産の推移



5. 財務比率

5-1 2017年度決算における主な財務比率

(単位：%)

区分	比率名	算出方法	指標 ^{※2}	2017年度 本学決算	2016年度 全国平均 ^{※1}
事業活動収支計算書関係	人件費比率	人件費／経常収入 ^{※3}	▼	57.7	56.3
	人件費依存率	人件費／学生生徒等納付金	▼	76.6	74.9
	教育研究経費比率	教育研究経費／経常収入 ^{※3}	△	27.8	31.2
	管理経費比率	管理経費／経常収入 ^{※3}	▼	9.1	9.9
	事業活動収支差額比率	基本金組入前当年度収支差額／事業活動収入	△	5.9	2.1
	基本金組入後収支比率	事業活動支出／(事業活動収入－基本金組入額)	▼	100.5	109.0
	学生生徒等納付金比率	学生生徒等納付金／経常収入 ^{※3}	～	75.4	75.1
貸借対照表関係	純資産構成比率	純資産／(総負債＋純資産)	△	93.7	88.2
	固定比率	固定資産／純資産	▼	96.1	97.1
	流動比率	流動資産／流動負債	△	353.5	265.7
	負債比率	総負債／純資産	▼	6.7	13.3
	退職給与引当特定資産保有率	退職給与引当特定資産／退職給与引当金	△	100.0	70.3
	基本金比率	基本金／基本金要組入額	△	99.7	98.2

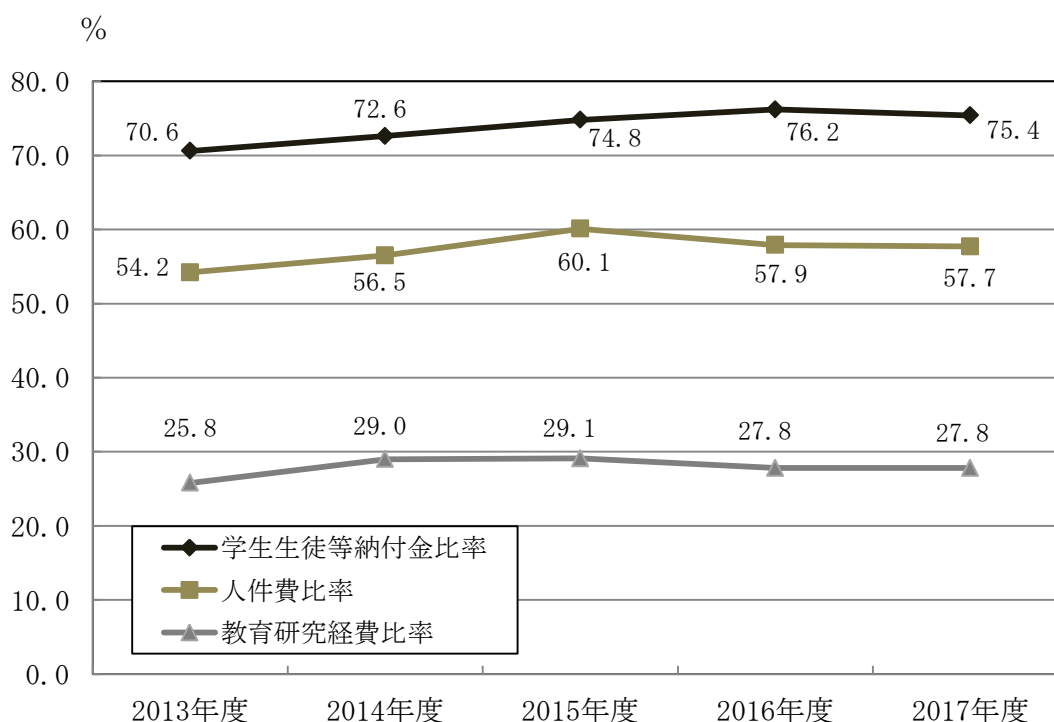
※1 全国平均：類似学校法人145法人の平均値

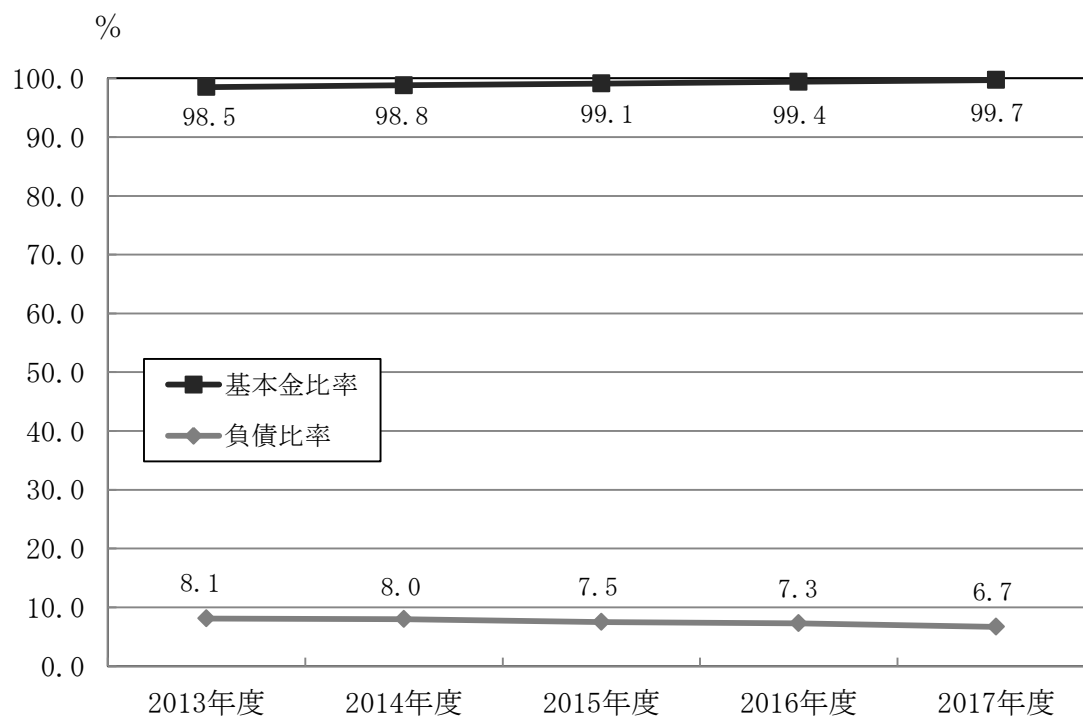
(日本私立学校振興・共済事業団発行の平成29年度版「今日の私学財政」から引用)

※2 指標：一般的な評価「△：高い値が良い」「▼：低い値が良い」「～：どちらともいえない」

※3 経常収入＝教育活動収入計＋教育活動外収入計

5-2 財務比率の推移





5-3 点検・評価

【特徴】

- ・ 純資産構成比率、負債比率、流動比率を含め、貸借対照表関係の主な財務比率は総じて良好な水準にあり、十分な支払能力を保持して財政基盤は着実に強化されてきましたが、一方では毎期の収支状況を示す事業活動収支計算書関係の財務比率をみると、全国平均を下回る項目がありますので、今後とも改善に向けて対応していく必要があります。

【課題】

- ・ 人件費比率は収入の減少に伴い近年上昇傾向にあったため、引き続き人件費総額を抑制することが今後の課題になります。
- ・ 教育研究経費比率は20%台後半で推移し、全国平均に近い数値となっていますが、教育研究活動の維持・発展のため、この比率を向上させていくことも課題です。